

経済情報ピックアップ
わが国の世帯数の将来推計について

■一般世帯数は2030年ピークに減少、高齢単独世帯は増加

国立社会保障・人口問題研究所は、2024年11月12日に、世帯数の将来推計を公表しました。同推計は5年ごとに公表されており、同年4月に全国推計が、今回は都道府県別の推計が公表されました。金額の大きい住宅や車、家電などは世帯単位での購入が多いため、人口よりも世帯数の動向のほうが個人消費への影響が大きいとされています。

推計によれば、わが国の一般世帯数は2030年をピークに減少に転じ、2050年には2020年比で▲5.6%の減少となります（図表1）。茨城県も同様に30年をピークに減少に転じ、50年には同▲6.1%の減少となります。また、50年時点の世帯数は、40道府県で20年を下回る一方で、東京都など7都県では20年を上回ります。ただし、45年以降には、すべての都道府県で減少に転じます。

また、わが国の平均世帯人員は、2020年の2.21人から50年に1.92人まで減少、茨城県は2.37人から1.95人まで減少します（図表2）。20年時点で平均世帯人員が2人を下回っているのは東京都のみですが、50年には34都道県で2人を下回り、全国的に単身化が進みます。

そして、今回注目されたのが高齢者世帯、特に高齢者単独世帯の増加です。2050年には、団塊ジュニア世代（1971年～1974年生まれ）が75歳以上の後期高齢者となるなかで、世帯主が75歳以上の世帯は全国で50年に1491.3万世帯と20年比で+39.8%、茨城県は同+54.1%増加します。さらに単独世帯に限定すると、茨城県では20年の7.6万世帯から50年には15.4万世帯に倍増します。これは、沖縄県、滋賀県、埼玉県に次ぐ全国4番目の高い増加率です。

なお、全国の75歳以上人口に占める単独世帯の割合は2040年時点で27.4%と、19年時点の推計（22.9%）よりも

4.5%ポイント上振れました。未婚率の上昇などを背景に、世帯の単身化も想定より進んでいます。

高齢者単独世帯の増加は将来的に消費を下押しする要因となります。また、高齢者の一人暮らしは日常会話の減少などから認知症になりやすいとされ、発症したとしても早期発見が難しいため、対応が遅れて症状が悪化する可能性があります。加えて、災害時に自力避難が困難な災害弱者となるリスク、近年では詐欺や強盗などの標的となるリスクも高まっています。

■社会保障制度の持続と高齢者支援のバランスが重要に

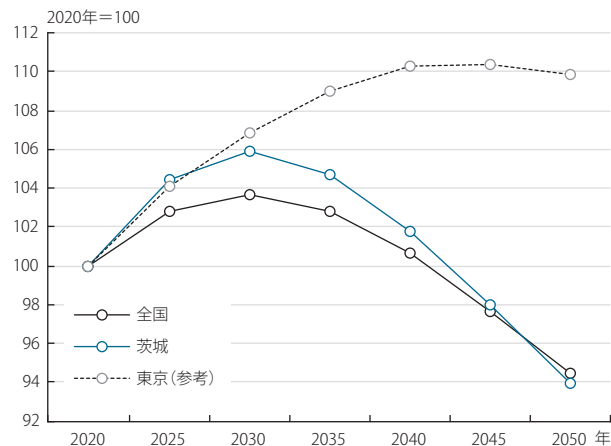
2024年9月には、わが国の高齢化対策の中長期的な指針である「高齢社会対策大綱」が、6年振りに改定されました。主なポイントとして、後期高齢者医療費の3割負担対象拡大の検討など社会保障制度の持続性を高める施策のほか、在職老齢年金制度の見直しを含めた高齢者の就労を妨げないような年金制度の構築なども明記されました。

また、「一人暮らし高齢者の増加等の環境変化に適切に対応し、多世代がともに安心して暮らせる社会の構築」といった考え方のもとに、在宅医療や在宅介護の充実を含めた地域包括ケアシステムの構築、処遇改善や介護の仕事の魅力向上等を通じた介護人材の確保の推進、テクノロジー等を駆使した介護現場の生産性向上、地域における移動手段の確保などの施策が盛り込まれています。

高齢者単独世帯が増加していくなかで、社会保障制度の持続と高齢社会を全年代で支える仕組みづくりといったバランスある施策の展開が求められています。

（研究員 金田 憲一）

図表1 一般世帯数の将来推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」

図表2 全国と茨城の各指標

		2020年	2030年	2040年	2050年	2020年→2050年の変化
一般世帯数（万世帯）	全国	5570.5	5773.2	5608.0	5260.7	▲5.6%
	茨城	118.2	125.1	120.2	111.0	▲6.1%
平均世帯人員（人）	全国	2.21	2.02	1.94	1.92	▲0.29人
	茨城	2.37	2.09	1.99	1.95	▲0.43人
75歳以上の世帯数（万世帯）	全国	1066.6	1367.3	1349.5	1491.3	+39.8%
	茨城	22.5	32.6	32.0	34.7	+54.1%
75歳以上の単独世帯数（万世帯）	全国	417.2	577.0	610.8	704.0	+68.7%
	茨城	7.6	12.6	13.7	15.4	+102.8%
75歳以上人口に占める単独世帯の割合（%）	全国	22.4	25.5	27.4	28.9	+6.5%pt
	茨城	18.1	23.2	25.7	27.2	+9.2%pt

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」